

志賀町長 様

住所(所在地)

氏名(名 称)

電 話 番 号

補助金等交付申請書

下記の事業の実施にあたり、補助金等の交付を受けたいので、志賀町補助金等交付規則第 3 条及び志賀町令和 6 年能登半島地震復興支援補助金交付要綱第 5 条第 1 項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

補助年度	年度
補助事業等の名称	志賀町令和 6 年能登半島地震復興支援補助金 ()
補助事業等の目的及び 内容	別紙その 1 のとおり
補助事業等の遂行に関 する計画	別紙その 1 のとおり
補助事業等の経費の配 分及び経費の使用方法	別紙その 2 のとおり
交付を受けようとする 補助金等の額	円
補助金等の額の算定基 礎	別紙その 2 のとおり
補助事業等の実施予定 期間	年 月 日 ～ 年 月 日
添付書類	別表第 2 に掲げる書類

志賀町長 様

住所(所在地)
団体名
代表者名
電 話 番 号

補助金等交付申請書
(説明会等託児サービス提供事業)

下記の事業の実施にあたり、補助金等の交付を受けたいので、志賀町補助金等交付規則第 3 条及び志賀町令和 6 年能登半島地震復興支援補助金交付要綱第 5 条第 1 項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

補助年度	年度
補助事業等の名称	志賀町令和 6 年能登半島地震復興支援補助金 (説明会等託児サービス提供事業)
補助事業等の目的及び 内容	別紙その 3 のとおり
補助事業等の遂行に関 する計画	別紙その 3 のとおり
補助事業等の経費の配 分及び経費の使用方法	別紙その 2 のとおり
交付を受けようとする 補助金等の額	円
補助金等の額の算定基 礎	別紙その 2 のとおり
補助事業等の実施予定 期間	年 月 日 ～ 年 月 日
添付書類	(1) 事業計画書(別紙その 3) (2) 収支予算書(別紙その 2) (3) 団体概要(任意様式) (4) その他町長が必要と認める書類

志賀町長 様

住所(所在地)
氏名(名 称)
電 話 番 号

補助金等交付申請書
(土砂災害特別警戒区域内の被災住宅再建支援事業（住宅移転費支援事業）)

下記の土砂災害特別警戒区域内の被災住宅再建支援事業のうち住宅移転費支援事業の実施にあたり、補助金等の交付を受けたいので、志賀町補助金等交付規則第3条及び志賀町令和6年能登半島地震復興支援補助金交付要綱第5条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 住宅の移転前の住所			
2 住宅の移転後の住所			
3 被災住宅の罹災証明等	全壊 ・ 大規模半壊 ・ 中規模半壊 ・ 半壊 ・ 解体 () ・ 長期避難		
4 再建の方法	住宅建設・購入(新築・中古)・賃貸住宅 その他 ()		
5 土地所有者 (※申請者と異なる場合)	氏名		電話番号
	住所		
6 対象経費の内訳	☐ 住宅除却費 () (金 円) ☐ 移転経費 () (金 円) ☐ 住宅の建設・購入費 () (金 円)		
7 事業の期間	着手	年 月 日	
	完成	年 月 日	
8 対象経費の合計額	円 (別紙 見積書のとおり)		
9 交付申請額	円		

※添付書類

- (1) 移転前住宅の位置図、平面図、配置図、現況写真(敷地・住宅)
- (2) 被災住宅の公示図書又は基礎調査公表中の公示図書(案)
- (3) 移転先住宅の位置図及び現況写真(敷地・住宅)
- (4) 住民票の写し(申請者分)
- (5) 罹災証明書、解体証明書又は滅失登記簿謄本(閉鎖事項証明書)
- (6) 補助対象経費(申請に係るもの)の見積書の写し
- (7) 被災住宅(土地)の所有者(申請者を除く。)全員又は一部の承諾書
- (8) 跡地管理誓約書
- (9) その他、町長が必要と認める書類

志賀町長 様

住所(所在地)
氏名(名称)
電話番号

補助金等交付申請書
(土砂災害特別警戒区域内の被災住宅再建支援事業（住宅補強費支援事業）)

下記の土砂災害特別警戒区域内の被災住宅再建支援事業のうち住宅補強費支援事業の実施にあたり、補助金等の交付を受けたいので、志賀町補助金等交付規則第3条及び志賀町令和6年能登半島地震復興支援補助金交付要綱第5条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 住宅の住所			
2 再建方法	建替え ・ 部分建替え		
3 被災住宅の罹災証明等	全壊 ・ 大規模半壊 ・ 中規模半壊 ・ 半壊 ・ 解体（ ） ・ 長期避難		
4 補強形式	独立壁形式・層壁形式・防護壁（門又は塀）形式		
5 土地所有者 (※申請者と異なる場合)	氏名		電話番号
	住所		
6 対象経費の内訳	☐ 住宅補強工事費用 (金 円) ☐ 住宅補強設計費用 (金 円)		
7 事業の期間	着手	年 月 日	
	完成	年 月 日	
8 対象経費の合計額	円 (別紙 見積書のとおり)		
9 交付申請額	円		

※添付書類

- (1) 住宅位置図、平面図・配置図（現況・計画）、現況写真（敷地・住宅）
※敷地図面に土砂災害特別警戒区域を明示すること。
- (2) 被災住宅の公示図書
- (3) 住民票の写し（申請者分）
- (4) 罹災証明書、解体証明書又は滅失登記簿謄本（閉鎖事項証明書）
- (5) 補助対象工事費・設計費の見積書の写し
- (6) 被災住宅（土地）の所有者（申請者を除く。）全員又は一部の承諾書
- (7) 住宅補強の内容が確認できる資料
- (8) その他、町長が必要と認める書類

志賀町長 様

住所(所在地)
氏名(名 称)
(代表者氏名)
電 話 番 号

補助金等交付申請書
(共同墓地復旧支援事業)

下記の共同墓地復旧支援事業の実施にあたり、補助金等の交付を受けたいので、志賀町補助金等交付規則第3条及び志賀町令和6年能登半島地震復興支援保持金交付要綱第5条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

共同墓地の名称		
共同墓地の所在地		
墳墓の基数	基	
工事の期間	着手	年 月 日
	完成	年 月 日
対象工事費額	円（別紙 見積書のとおり）	
交付申請額	円	

※添付書類

- (1) 対象工事の設計図書（位置図、計画平面図等）
- (2) 対象工事の見積書の写し
- (3) 被災状況を確認できる写真又は資料
- (4) 墓地等経営許可の確認ができるもの又は「墓地、埋葬等に関する法律」の施行日（昭和23年6月1日）前に当該集落の所有に属する旨の記載がなされている登記事項証明書
- (5) その他、町長が必要と認める書類

別紙その1

事業計画書

事業の目的				
事業の内容				
事業の成果				
事業の遂行に関する計画				
事業項目	時 期	実施の場所 及び事業内容	参加予定人数 (うち団体の会員)	備 考

※ハード事業の場合、「参加予定人数」の欄は記載不要です。

別紙その2

収支予算書

収入の部

(単位：円)

収入 項目	収入内訳	予算額	内特定財源	備 考
合 計		(A)	(B)	

支出の部

(単位：円)

支出 項目	支出内訳	予算額	補助対象 経費	補助対象 外経費	備 考
合 計		(C)	(D)	(E)	(C) = (D) + (E)

※備考欄には、算定根拠を記入してください。

補助金算定基礎

(単位：円)

補助対象経費 合計(D)	特定財源 (B)	特定財源控除後 (F) = (D) - (B)	補助率 (G)	町補助金額 (H) = (F) × (G)
※特定財源とは、財源の使途が制限されている他の 補助金等をいう。 例) 他の補助金、保険金収入等				上限設定 又は端数処理後の町補助金額

別紙その 3

事業計画書
(説明会等託児サービス提供事業)

対象団体名	
対象団体住所	
対象団体代表者名	
補助対象事業の企画名 (仮称可)	
実施予定日	
実施予定場所	
参加予定人数等	定　　員　　　　　人
	募集人数　　　　　人
事業概要 １ 趣旨 ２ 企画内容、スケジュール等 ※ 複数の対象団体を申請する場合は、対象団体ごとに作成してください。 ※ その他参考となる運営要綱、プログラム(案)、募集チラシ(案)等があれば添付してください。	
参加者条件 ※ある場合のみ記載してください。	
参加者募集方法	
参加資格の事前確認方法	
参加費の有無	有　・　無

経費明細書
(地域水道施設復旧事業)

組合名等 _____

(単位：円)

区 分	種目別	施設別	工事別	事業費	申請額	備 考
工事費	本工事費	〇〇施設	〇〇〇〇			
		送水施設	ポンプ室 送 水 管 (φ 100m/m) 〇〇〇〇			
		配水施設	配水池 配 水 管 (φ 75m/m) 配 水 管 (φ 50m/m) 〇〇〇〇			
		〇〇施設	〇〇〇〇			
	附 帯 工 事 費		諸経費 小 計 消費税相当額 計 取付道路 〇〇〇〇 諸経費 小 計 消費税相当額 計	() ()		
	工事雑費		工事雑費			
	用地費及 び補償費		用地費			
事務費			事務費			
合 計						

別紙その5

施工承諾書
(私道復旧事業)

年 月 日

申請者様

住所(所在地)
氏名(名称)
(代表者氏名)
電話番号

私所有の下記道路敷のある道路の復旧(私道復旧事業)を施工されることに何ら異議なく承諾します。

記

道路敷の所在地等

[illegible]

別紙その 6

代表者選任及び振込口座の指定に係る同意書
(私道復旧事業)

年 月 日

の道路の復旧(私有道復旧事業)を施工するにあたり、私達関係者の共同負担において施工することを目的とした 私有道管理組合を設立し、代表者を下記のとおり選任します。

また、工事の補助金を下記の代表者の指定する口座に振り込むことに何ら異議なく承諾します。

記

代表者

住 所			
団 体 名	私道管理組合		
氏 名			
振 込 先		本店・支店	
口 座 種 別	普通・当座	口座番号	
口 座 名 義	漢字使用不可。カタカナ及び英数字のみで記載してください		

同意者

[illegible]

年 月 日

志賀町長 様

住所(所在地)
氏名(名 称)
(代表者氏名)
電 話 番 号

- ・発行責任者
連絡先
- ・担当者
連絡先

補助金等交付申請書兼実績報告書兼請求書

下記の事業の実施にあたり、補助金等の交付を受けたいので、志賀町補助金等交付規則第 3 条及び志賀町令和 6 年能登半島地震復興支援補助金交付要綱第 5 条第 2 項の規定により、関係書類を添えて申請、実績報告及び請求をします。

記

1 対象事業等

補助年度	年度	
補助事業等の名称 ※該当する事業に○を付けてください。	志賀町令和 6 年能登半島地震復興支援補助金	
	☐	地域防犯灯管理支援事業
	☐	応急仮設住宅移転費用支援事業
	☐	住まい再建・民間賃貸入居支援事業
	☐	住まい再建・公営住宅入居支援事業
	☐	住まい再建・転居費用支援事業
	☐	商店街等街路灯管理支援事業
補助対象事業費	円	
交付を受けようとする補助金等の額	円	
添付書類	別表第 2 に掲げる書類	

2 補助金振込先

金融機関名		口座種別 (いずれかに○)
支店名		普通 ・ 当座
口座名義 <カナ>	漢字使用不可。カタカナ及び英数字のみで記載してください。	
口座番号		

別紙その 7

申請内容確認書
(応急仮設住宅移転費用支援事業)

(申請内容)

被災時	被災時の住所 (名称・部屋番号)	〒			
	住居の種別	☐ 持家 ☐ 民間賃貸住宅 ☐ 公営住宅 ☐ その他()			
移転前	移転前の住所 (名称・部屋番号)	〒			
	住居の種別	☐ 建設型応急住宅 ☐ 賃貸型応急住宅			
移転後	移転後の住所 (名称・部屋番号)	〒			
	契約日	令和	年	月	日
	入居日	令和	年	月	日

(確認事項)

記載された個人情報について、本支援策と同様の事業を実施する関係機関に提供すること及び関係機関に提出された申請書等の情報を収集することについて	☐ 同意します
--	--------------------------------

※本支援策と同様の事業が重複決定している場合、重複して受給することはできません。

(添付書類)

- ・引越業者が発行した領収書原本

※申請書の「2 補助金振込先」には、原則世帯主名義の口座を記載してください。

別紙その 8

申請内容確認書
(住まい再建・民間賃貸住宅入居支援事業)
(住まい再建・公営住宅入居支援事業)

(申請内容)

罹災証明の区分		☐ 全壊 ☐ 大規模半壊 ☐ 中規模半壊 ☐ 半壊
被災時	被災時の住所 (名称・部屋番号)	〒
	住居の種別	☐ 持家 ☐ 民間賃貸住宅 ☐ 公営住宅 ☐ その他()
入居前	入居前(仮住居)の 住所(名称・部屋番 号)	〒
	住居の種別	☐ 建設型応急住宅 ☐ 賃貸型応急住宅 ☐ その他()
入居後	入居後の住所 (名称・部屋番号)	〒
	契約日	令和 年 月 日
	入居日	令和 年 月 日

(確認事項)

住まいの再建支援策のうち、転居費用支援事業を除く他の支援策(自宅再建利子助成事業並びに民間賃貸住宅入居支援事業にあっては公営住宅入居支援事業、公営住宅入居支援事業にあっては民間賃貸住宅入居支援事業)と併給できないことについて	☐ 確認しました
記載された個人情報について、本支援策と同様の事業を実施する関係機関に提供すること及び関係機関に提出された申請書等の情報を収集することについて	☐ 同意します

※本支援策と同様の事業が重複決定している場合、重複して受給することはできません。

(添付書類)

- 1 町長が発行する罹災証明書の写し
- 2 再建した住宅に入居する世帯全員が記載された住民票(続柄が記載のもの)
- 3 民間賃貸住宅入居支援事業にあっては入居した民間賃貸住宅に係る賃貸借契約書の写し、公営住宅入居支援事業にあっては入居決定が確認できる書類(決定通知書や許可書など)の写し
- 4 申請者本人を確認できる書面等
- 5 代理人による申請の場合は、委任状及び代理人本人を確認できる書面等
ただし、代理人が住民票記載の者である場合は、委任状を省略することができる。

申請内容確認書
(住まい再建・転居費用支援事業)

(申請内容)

罹災証明の区分		☐ 全壊 ☐ 大規模半壊 ☐ 中規模半壊 ☐ 半壊
被災時	被災時の住所 (名称・部屋番号)	〒
	住居の種別	☐ 持家 ☐ 民間賃貸住宅 ☐ 公営住宅 ☐ その他 ()
転居前	転居前(仮住居)の 住所(名称・部屋番 号)	〒
	住居の種別	☐ 建設型応急住宅 ☐ 賃貸型応急住宅 ☐ その他 ()
	転居前住所(仮住 居)への入居日	令和 年 月 日
転居後	転居後の住所 (名称・部屋番号)	〒
	住居の種別	☐ 持家 ☐ 民間賃貸住宅 ☐ 公営住宅 ☐ その他 ()
	転居先への入居日	令和 年 月 日
入居に関 する契約 等(自宅以 外の場合)	契約書等の名称	
	契約日	令和 年 月 日

(確認事項)

記載された個人情報について、本支援策と同様の事業を実施する関係機関に提供すること及び関係機関に提出された申請書等の情報を収集することについて	☐ 同意します
--	--------------------------------

※本支援策と同様の事業が重複決定している場合、重複して受給することはできません。

(添付書類)

- 1 町長が発行する罹災証明書の写し
- 2 再建した住宅に入居する世帯全員が記載された住民票(続柄が記載のもの)
- 3 転居先への入居に関する契約書等の写し(賃貸借契約書、入居決定通知など)
- 4 申請者本人を確認できる書面等
- 5 代理人による申請の場合は、委任状及び代理人本人を確認できる書面等
ただし、代理人が住民票記載の者である場合は、委任状を省略することができる。

第 号
年 月 日

様

志賀町長

補助金等交付（不交付）決定通知書

年 月 日付けで申請のあった補助金等の交付について、志賀町補助金等交付規則第6条及び志賀町令和6年能登半島地震復興支援補助金交付要綱第7条第1項の規定により、下記のとおり交付（不交付）の決定をしたので通知します。

記

補助年度	年度
補助事業等の名称	志賀町令和6年能登半島地震復興支援補助金 ()
交付決定額 (不交付の理由)	円
交付の条件 (1) 事業の内容の変更又は事業に要する経費の配分の変更(志賀町令和6年能登半島地震復興支援補助金交付要綱第10条に規定する軽微な変更を除く。)をする場合には、町長の承認を受けるべきこと。 (2) 事業を中止し、又は廃止する場合には、町長の承認を受けるべきこと。 (3) 事業が予定の期間内に完了しない場合又は事業の遂行が困難となった場合には、速やかに町長に報告してその指示を受けるべきこと。 (4) 事業の完了により相当の収益が生ずると認められる場合には、補助金の全部又は一部を町に納付すべきこと。 (5) 事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該帳簿及び証拠書類を5年間保存しなければならないこと。 (6) 事業に係る経理は、他の経理と明確に区分して行わなければならないこと。	

第 号
年 月 日

様

志賀町長

補助金等交付（不交付）決定兼交付額確定通知書

年 月 日付けで申請兼実績報告のあった補助金等の交付について、志賀町補助金等交付規則第 6 条及び第14条並びに志賀町令和 6 年能登半島地震復興支援補助金交付要綱第 7 条第 2 項の規定により、下記のとおり交付（不交付）の決定及び交付額の確定をしたので通知します。

記

補助年度	年度
補助事業等の名称	志賀町令和 6 年能登半島地震復興支援補助金 ()
交付決定額 (不交付の理由)	円
交付確定額	円
交付済額	円
精算交付額	円
交付の条件 (1) 事業の内容の変更又は事業に要する経費の配分の変更(志賀町令和 6 年能登半島地震復興支援補助金交付要綱第10条に規定する軽微な変更を除く。)をする場合には、町長の承認を受けるべきこと。 (2) 事業を中止し、又は廃止する場合には、町長の承認を受けるべきこと。 (3) 事業が予定の期間内に完了しない場合又は事業の遂行が困難となった場合には、速やかに町長に報告してその指示を受けるべきこと。 (4) 事業の完了により相当の収益が生ずると認められる場合には、補助金の全部又は一部を町に納付すべきこと。 (5) 事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該帳簿及び証拠書類を 5 年間保存しなければならないこと。 (6) 事業に係る経理は、他の経理と明確に区分して行わなければならないこと。	

年 月 日

志賀町長 様

住所(所在地)
氏名(名 称)
(代表者氏名)
電 話 番 号

事業計画変更等承認申請書

年 月 日付け 第 号により補助金等の交付の決定を受けた事業について、下記のとおり(変更・中止・廃止)承認を受けたいので、志賀町補助金等交付規則第 8 条第 1 項及び第 2 項並びに志賀町令和 6 年能登半島地震復興支援補助金交付要綱第 9 条第 1 項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

補助年度	年度
補助事業等の名称	志賀町令和 6 年能登半島地震復興支援補助金 ()
(変更・中止・廃止)の理由	
補助事業等の目的及び内容	別紙その11のとおり
補助事業等の遂行に関する計画	別紙その11のとおり
補助事業等の経費の配分及び経費の使用方法	別紙その12のとおり
交付を受けようとする補助金等の額	変更前の額 円 変更後の額 円 差引増減額 円
補助金等の額の算定基礎	別紙その12のとおり
補助事業等の実施予定期間	年 月 日 ~ 年 月 日
添付書類	(1) 変更事業計画書(別紙その11) (2) 変更収支予算書(別紙その12) (3) その他町長が必要と認める書類

年 月 日

志賀町長 様

住所(所在地)
氏名(名 称)
(代表者氏名)
電 話 番 号

事業計画変更等承認申請書
(土砂災害特別警戒区域内の被災住宅再建支援事業)
(住宅移転費支援事業・住宅補強費支援事業)

記

年 月 日付け 第 号により補助金等の交付の決定を受けた事業について、下記のとおり（変更・中止・廃止）承認を受けたいので、志賀町補助金等交付規則第8条第1項及び第2項並びに志賀町令和6年能登半島地震復興支援補助金交付要綱第9条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

補助年度	年度
補助事業等の名称	志賀町令和6年能登半島地震復興支援補助金 ()
(変更・中止・廃止)の理由	
事業の内容	変更前 変更後
交付を受けようとする補助金等の額	変更前 円 変更後 円
添付書類	(1) 変更に係る事業の内容及び金額が分かる書類 (補助対象経費変更見積書等) (2) その他町長が必要と認める書類

年 月 日

志賀町長 様

住所(所在地)
氏名(名 称)
(代表者氏名)
電 話 番 号

事業計画変更等承認申請書
(共同墓地復旧支援事業)

年 月 日付け 第 号により補助金等の交付の決定を受けた事業について、下記のとおり（変更・中止・廃止）承認を受けたいので、志賀町補助金等交付規則第8条第1項及び第2項並びに志賀町令和6年能登半島地震復興支援補助金交付要綱第9条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

共同墓地の名称			
共同墓地の所在地			
墳墓の基数	基		
工事の期間	着手	年 月 日	
	完成	年 月 日	
対象工事費額	変更前	円	変更後 (別紙 見積書のとおり) 円
補助金申請額	円		
変更理由			

※添付書類

復旧工事設計変更図書、補助金対象工事変更見積書 等

変更事業計画書

区 分		変 更 前		変 更 後	
事業の目的					
事業の内容					
事業の成果					
事業の遂行に関する計画					
事業項目	時 期	実施の場所 及び事業内容	参加予定人数 (うち団体の会員)	備 考	
変 更 前					
変 更 後					

※ハード事業の場合、「参加予定人数」の欄は記載不要です。

変更収支予算書

収入の部

(単位：円)

収入 項目	収入内訳	変更前		変更後		備 考
		予算額	内特定財源	予算額	内特定財源	
合 計				(A)	(B)	

◇支出の部

(単位：円)

支出 項目	支出 内訳	変更前			変更後			備 考
		予算額	補助対象 経費	補助対象外 経費	予算額	補助対象 経費	補助対象外 経費	
合 計					(C)	(D)	(E)	(C)=(D)+(E)

※備考欄には、算定根拠を記入してください。

補助金算定基礎

(単位：円)

補助対象経費 合計 (D)	特定財源 (B)	特定財源控除後 (F) = (D) - (B)	補助率 (G)	町補助金額 (H) = (F) × (G)
※特定財源とは、財源の使途が制限されている他の 補助金等をいう。 例) 他の補助金、保険金収入等				上限設定 又は端数処理後の町補助金額

第 年 月 日 号

様

志賀町長

補助金等交付決定変更等通知書

年 月 日付けで申請のあった事業計画変更等の承認について、志賀町補助金等交付規則第 8 条第 3 項及び志賀町令和 6 年能登半島地震復興支援補助金交付要綱第 9 条第 3 項の規定により、下記のとおり承認したので通知します。

記

補助年度	年度
補助事業等の名称	志賀町令和 6 年能登半島地震復興支援補助金 ()
(変更・中止・廃止) の内容	年 月 日付けの (変更・中止・廃止) 承認申請書のとおり
変更交付決定額	変更前の額 円 変更後の額 円 差引増減額 円
交付の条件	

年 月 日

志賀町長 様

住所(所在地)

氏名(名 称)

(代表者氏名)

電 話 番 号

補助事業等実績報告書

年 月 日付け 第 号により補助金等の交付の決定を受けた事業を下記のとおり実施したので、志賀町補助金等交付規則第13条及び志賀町令和 6 年能登半島地震復興支援補助金交付要綱第12条第 1 項の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

補助年度	年度
補助事業等の名称	志賀町令和 6 年能登半島地震復興支援補助金 ()
補助事業等の目的及び内容	別紙その13のとおり
補助事業等の遂行に関する実績	別紙その13のとおり
補助事業等の経費の配分及び経費の使用 方法	別紙その14のとおり
交付を受けようとする補助金等の額	円
補助金等の額の算定 基礎	別紙その14のとおり
補助事業等の実施期 間	年 月 日～ 年 月 日
添付書類	別表第 3 に掲げる書類

様式第 7 号の 2（第12条関係）

年 月 日

志賀町長弘 様

住所(所在地)

氏名(名 称)

電 話 番 号

補助事業等実績報告書

(土砂災害特別警戒区域内の被災住宅再建支援事業(住宅移転費支援事業))

年 月 日付け 第 号により補助金の交付の決定を受けた土砂災害特別警戒区域内の被災住宅再建支援事業のうち住宅移転費支援事業を下記のとおり実施したので、志賀町補助金等交付規則第13条及び志賀町令和 6 年能登半島地震復興支援補助金交付要綱第12条第 2 項の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

1 住宅の移転前の住所			
2 住宅の移転後の住所			
3 被災住宅の罹災証明等	全壊 ・ 大規模半壊 ・ 中規模半壊 ・ 半壊 ・ 解体 () ・ 長期避難		
4 再建の方法	住宅建設・購入(新築・中古)・賃貸住宅・その他 ()		
5 土地所有者 (※申請者と異なる場合)	氏名		電話番号
	住所		
6 対象経費の内訳	☐ 住宅除却費 () (金 円) ☐ 移転経費 () (金 円) ☐ 住宅の建設・購入費 () (金 円)		
7 事業の期間	着手	年 月 日	
	完成	年 月 日	
8 対象経費の合計額	円 (別紙 領収書のとおり)		
9 交付申請額	円		

年 月 日

志賀町長 弘 様

住所(所在地)

氏名(名 称)

電 話 番 号

補助事業等実績報告書

(土砂災害特別警戒区域内の被災住宅再建支援事業(住宅補強費支援事業))

年 月 日付け 第 号により補助金の交付の決定を受けた土砂災害特別警戒区域内の被災住宅再建支援事業のうち住宅補強費支援事業を下記のとおり実施したので、志賀町補助金等交付規則第13条及び志賀町令和 6 年能登半島地震復興支援補助金交付要綱第12条第 2 項の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

1 住宅の住所			
2 再建方法	建替え ・ 部分建替え		
3 被災住宅の罹災証明等	全壊 ・ 大規模半壊 ・ 中規模半壊 ・ 半壊 ・ 解体 () ・ 長期避難		
4 補強方式	独立壁形式 ・ 層壁形式 ・ 防護壁(門又は塀)形式		
5 土地所有者 (※申請者と異なる場合)	氏名		電話番号
	住所		
6 対象経費の内訳	☐ 住宅補強工事費用 (金 円)		
	☐ 住宅補強設計費用 (金 円)		
7 事業の期間	着手	年 月 日	
	完成	年 月 日	
8 対象経費の合計額	円 (別紙 領収書のとおり)		
9 交付申請額	円		

※添付書類

- (1) 再建した住宅の写真
- (2) 住宅補強工事の完成図書
- (3) 補助対象経費の経費内訳書
- (4) 補助対象経費の費用を証明する書類 (領収書の写し等)
- (5) その他、町長が必要と認める書類

事業報告書

事業の目的				
事業の内容				
事業の成果				
事業の遂行に関する実績				
実施項目	時 期	実施の場所 及び事業内容	参加人数 (うち団体の会員)	備 考

※ハード事業の場合、「参加人数」の欄は記載不要です。

別紙その13

収支決算書

収入の部

(単位：円)

収入項目	収入内訳	決算額	内特定財源	備考
合 計		(A)	(B)	

支出の部

(単位：円)

支出項目	支出内訳	決算額	補助対象経費	補助対象外経費	備考
合 計		(C)	(D)	(E)	(C) = (D) + (E)

※備考欄には、算定根拠を記入してください。

補助金算定基礎

(単位：円)

補助対象経費 合計(D)	特定財源 (B)	特定財源控除後 (F) = (D) - (B)	補助率 (G)	町補助金額 (H) = (F) × (G)
※特定財源とは、財源の使途が制限されている他の補助金等をいう。 例) 他の補助金、保険金収入等				上限設定 又は端数処理後の町補助金額

別紙その14

事業報告書
(説明会等託児サービス提供事業)

対象団体名	
対象団体住所	
対象団体代表者名	
補助対象事業の企画名	
実施日	年 月 日
実施場所	
参加者数	人
実施内容 (1) 広報の実績 (2) 当日のスケジュール	
参加者条件 ※ある場合のみ記載してください。	
参加資格の確認	
参加費の有無	有 ・ 無
事業を通じての成果等	

※ 各項目の説明は、別紙でも可。

※ 実施した状況がわかるチラシや運営要綱、プログラム、写真等があれば添付してください。

補助対象経費の経費内訳書
(土砂災害特別警戒区域内の被災住宅再建支援事業)
(住宅移転費支援事業・住宅補強費支援事業)

住所
氏名

1 住宅移転費支援事業

経費名	内訳	金額	備考
被災住宅の除却に要した経費			
移転経費			
住宅の建設・購入に要した経費			
合 計			

2 住宅補強費支援事業

経費名	内訳	金額	備考
住宅補強工事に要した費用			
住宅補強工事のための設計費用			
合 計			

工事完了確認書
(地域水道施設復旧事業)

下記のとおり、水道施設等災害復旧工事が完了しました。

令和 年 月 日

地域水道事業者（郵便番号）
（所在地）
（名称）
（代表者名）
（電話番号）

記

- 1 災害復旧工事施工場所
- 2 工事施工業者 (施工業者名)
(代表者名)
- 3 工事概要

(添付書類) (1) 写真(被災状況及び竣工状況が確認できるもの)
(2) 工事内容が確認できる書類
(経費明細書(別紙その5)、工事箇所を明記した図面等)

本書に記載のとおり、水道施設等災害復旧の工事が完了したことを確認しました。

令和 年 月 日

町長

年 月 日

志賀町長 様

住所
氏名
電話番号

工事完了届
(共同墓地復旧支援事業)

年 月 日付第 号で補助金の交付決定を受けた復興支援補助金（共同墓地復旧支援事業）に係る工事が完了しましたので、届け出ます。

記

共同墓地の名称			
共同墓地の所在地			
工事の期間	着手	年 月 日	
	完成	年 月 日	

※添付書類

- (1) 工事請負契約書等の写し
- (2) 対象工事の完成図書
- (3) 対象工事の工事費内訳書
- (4) 写真（施工前・施工後）
- (5) その他、町長が必要と認める書類

第 号
年 月 日

様

志賀町長

補助金等交付額確定通知書

年 月 日付けで実績報告のあった補助金等の額について、志賀町補助金等交付規則第14条及び志賀町令和 6 年能登半島地震復興支援補助金交付要綱第13条の規定により、下記のとおり確定したので通知します。

記

補助年度	年度
補助事業等の名称	志賀町令和 6 年能登半島地震復興支援補助金 ()
交付決定額	円
交付確定額	円
交付済額	円
精算交付額	円

年 月 日

志賀町長 様

住所(所在地)
氏名(名 称)
(代表者氏名)
電 話 番 号

- ・発行責任者
連絡先
- ・担当者
連絡先

補助金等(精算)請求書

年 月 日付け 第 号により補助金等交付額確定通知を受けた事業について、下記の金額の交付を受けたいので、志賀町補助金等交付規則第16条第 2 項及び志賀町令和 6 年能登半島地震復興支援補助金交付要綱第14条の規定により請求します。

記

補助年度	年度
補助事業等の名称	志賀町令和 6 年能登半島地震復興支援補助金 ()
請求額	円
内訳	補助金等確定額 円 交付済額 円 精算請求額 円 残 額 円

補助金等振込先

金融機関名		口座種別 (いずれかに○)
支店名		普通 ・ 当座
口座名義 <カナ>	漢字使用不可。カタカナ及び英数字のみで記載してください。	
口座番号		

年 月 日

志賀町長 様

住所(所在地)
氏名(名 称)
(代表者氏名)
電 話 番 号

- ・発行責任者
連絡先
- ・担当者
連絡先

補助金等(概算払・前金払)請求書

年 月 日付け 第 号により補助金等の交付の決定を受けた事業について、下記の金額を(概算払・前金払)で交付を受けたいので、志賀町補助金等交付規則第16条第2項及び志賀町令和6年能登半島地震復興支援補助金交付要綱第14条の規定により請求します。

記

補助年度	年度
補助事業等の名称	志賀町令和6年能登半島地震復興支援補助金 ()
請求額	円
内訳	交付決定額 円 交 付 済 額 円 今回請求額 円 残 額 円
(概算払・前金払)を受けようとする理由	

補助金等振込先

金融機関名		口座種別 (いずれかに○)
支店名		普通 ・ 当座
口座名義 <カナ>	漢字使用不可。カタカナ及び英数字のみで記載してください。	
口座番号		